

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価
by Japan Credit Rating Agency, Ltd.

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価の結果を公表します。

明治ホールディングス株式会社の サステナビリティファイナンス・フレームワークに対して SU 1(F)を付与

評価対象： 明治ホールディングス株式会社
サステナビリティファイナンス・フレームワーク

<サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価結果>

総合評価	SU 1 (F)
グリーン性・ソーシャル性評価 (資金使途)	gs1 (F)
管理・運営・透明性評価	m1 (F)

第1章: 評価の概要

明治ホールディングス（明治 HD）は、2009年4月に明治製菓と明治乳業の経営統合に伴い設立された持株会社。2011年4月に食品事業会社である株式会社明治と医薬品事業会社である Meiji Seika ファルマ株式会社を傘下に置くグループ経営体制に移行した。持株会社は、資本・人事・経営管理などの面で傘下事業会社に対する強力なガバナンスを有し、グループとして強い一体性が確保されている。乳製品および菓子の主要なカテゴリーで、業界を代表するトップメーカーとして高いブランド力・商品認知度を保持し、事業規模も国内屈指である。また、チーズやアイスなどの加工食品およびプロテインや粉ミルクなどの栄養食品分野にも強いブランド製品を有している。医薬品事業では、感染症および中枢神経系薬やジェネリック医薬品を中心に業界内で独自の存在感を示している。2018年に子会社化した KM バイオロジクス株式会社は、主にワクチンを製造販売していた化学及血清療法研究所の製薬事業を承継している。

明治グループの理念では、自らの使命を「おいしさ・楽しさ」の世界を拓き、「健康・安心」への期待に応えてゆくこととしている。また、願いは、「お客様の気持ち」に寄り添い、日々の「生活充実」に貢献することであり、「食と健康」のプロフェッショナルとして常に一步先を行く価値を創り続けることを目指している。明治グループは2018年に長期ビジョンである「明治グループ 2026 ビジョン」を策定した。本長期ビジョンは3年毎のステージに分け、中期経営計画を更新しながら実現していくことを目指している。本ビジョンのスローガンである「Beyond meiji 想像以上の明治へ」は、現状に甘んじることなく、課題を見つけて着実にクリアし、自分たち自身でいまの明治グループの殻を破り、さらに成長していこうとする明治グループの姿勢を表している。

明治グループ 2026 ビジョンは、大きく3つのビジョン（事業ビジョン、経営基盤ビジョン、サステナビリティビジョン）からなる。そのうちサステナビリティ 2026 ビジョンでは、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPIを設定して取り組みを進めている。

今般の評価対象は、明治 HD が、債券または借入金等の手段により調達する資金を、環境改善効果および社会的便益を有する資金使途に限定するために定めたサステナビリティファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）である。当該フレームワークが「グリーンボンド原則¹」、「グリーンローン原則²」、「ソーシャルボンド原則³」、「サステナビリティボンド・ガイドライン⁴」、「グリーンボンドガイドライン⁵」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン⁶」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則等は、国際資本市場協会（ICMA）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）および環境省が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

明治 HD では、サステナビリティファイナンスによって調達した資金を、サステナビリティ 2026 ビジョンで特定したテーマのうち、「持続可能な調達活動」、「環境との調和」、「こころとからだの健康」の3つの課題解決に資するグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクトおよびサステナビリティプロジェクトに充当の予定である。本フレームワークの資金使途は、明治グループが支援するカカオ生産農家の支援、カカオ生産支援農家周辺地域における生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理、明治グループのサプライチェーンで関係する人々の社会経済的向上とエンパワーメント、自社工場を中心としたクリーンエネルギーへの転換やエネルギー効率向上、水資源管理および廃棄物削減等による汚染の防止、乳幼児から高齢者に至る人々の健康に資する研究開発や食育等である。JCR は、本フレームワークの資金使途が環境・社会両面において多様な便益を社会にもたらすものであると評価している。

資金使途の対象は、専門的な部署が関与し適切なプロセスを経て選定されていること、資金管理は社内システムを用いて適切になされることが予定されていること、レポートに適切な指標が設定され、必要な事項について開示予定であることなどから、JCR は本フレームワークのもとで発行されるサステナビリティファイナンスの管理運営体制が確立され、透明性も高いこと、加えて明治 HD の経営陣が環境問題および社会問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることについて確認した。

以上より、本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。評価結果については次章で詳述する。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

1 グリーンボンド原則 2018 年版

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/Green-Bonds-Principles-June-2018-270520.pdf>

2 LMA (Loan Market Association), APLMA (Asian Market Loan Association), LSTA (Loan Syndications and Trading Association) Green Loan Principle 2020 <https://www.lma.eu.com/>

3 ソーシャルボンド原則 2020 年版 <https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/social-bond-principles-sbp/>

4 サステナビリティボンド・ガイドライン 2018 年版

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/Sustainability-Bonds-Guidelines-June-2018-270520.pdf>

5 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf> (pp.14-47)

6 環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf> (pp.48-89)

第2章：各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1：グリーン性・ソーシャル性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1：グリーン性・ソーシャル性評価は、最上位である『gs1(F)』とした。

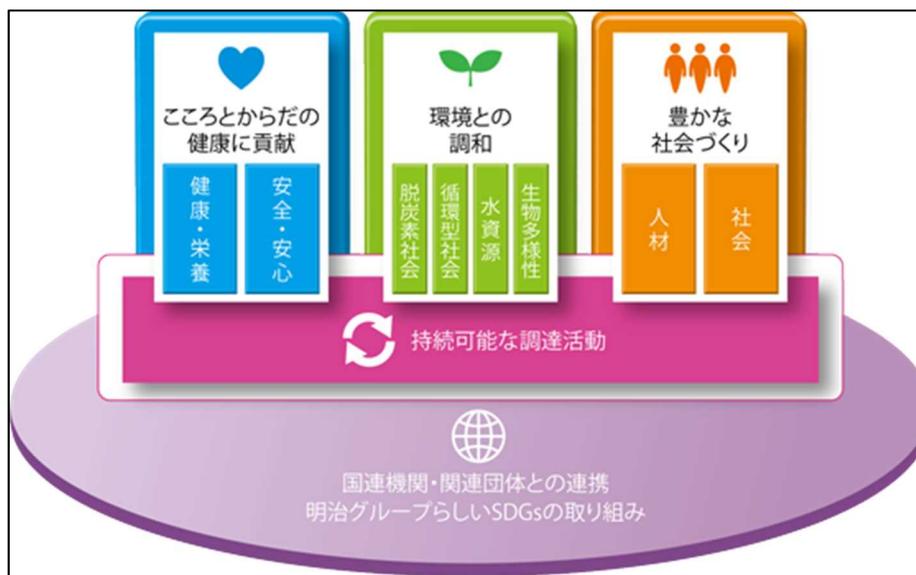
(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすプロジェクト、もしくは社会的便益をもたらすプロジェクトに充当されていることを確認する。次に、資金使途が環境および社会にネガティブな影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られていることについて確認する。最後に、持続可能な開発目標(SDGs)との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

<資金使途にかかる本フレームワーク>

明治HDは、明治グループサステナビリティ2026ビジョンで掲げる重要テーマのうち、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」の2つのテーマと、各テーマの共通テーマである「持続可能な調達活動」で特定したマテリアリティおよびKPIに資する以下の活動を、サステナビリティファイナンスの資金使途として特定した。本フレームワークに基づいた資金は新規投資およびリファイナンスを含む(ルックバック期間は3年程度)。



(出所：明治HD 統合報告書 2020)

<資金使途分類と適格クライテリア>

資金使途1：サステナブルカカオ調達

適格クライテリア：

- 明治が定めたサステナブルカカオの定義（農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆）を満たしたカカオ豆であること。
- 2026年にサステナブルカカオの調達比率を100%に上げることに資すること。

資金使途 2：カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート）

適格クライテリア：

- 持続可能なカカオ豆生産のためにカカオ豆農家を取り巻く諸課題の解決をサポートし、農家が抱える課題を解決するための費用（例：苗木の提供、農機具の貸出、井戸の整備や学校備品の寄贈等）。
- カカオ原産国についての啓発活動費用⁷。
- WCF（世界カカオ財団）と連携した森林破壊防止や児童労働撲滅に向けた活動費用。

資金使途 3：責任あるサプライチェーン構築（サステナブル調達アンケートおよび監査の実施）

適格クライテリア：

- サプライチェーン上にある社会課題の有無を把握し、課題がある場合にはその是正措置を講じるための仕組みを構築することを目的としたアンケートおよび監査費用。

資金使途 4：国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化

適格クライテリア：

新規工場における省エネ・創エネ設備の設置および既存工場における省エネ・創エネ設備の拡充。

- 省エネ対策。
 - ◇ （30%以上の省エネが図れるトップランナー設備の導入、IoT/AI の導入による生産効率化・最適制御化、コージェネレーション設備導入による発電・熱利用、CO₂ 排出の少ない燃料への転換他）
- 太陽光発電設備導入。
- 再生可能エネルギー由来の電力購入。
- 脱フロン対策。
 - ◇ （省エネかつノンフロン冷蔵・冷凍設備の導入）

以上の取り組みは下記KPI達成に資するものであること。

- CO₂ 排出量を 2030 年度までに 2015 年度比 40%以上削減。
- 総使用電力量に占める再生可能エネルギーの比率を2030 年度までに 50%以上へ拡大。
- 国内生産拠点における冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを 2030 年度までに全廃。

資金使途 5：国内および海外における水資源の確保・保護

適格クライテリア：

既存・新規工場・事業所への水使用の適正管理および節水に配慮した設備導入など、取水・排水管理に係る設備の導入、水田湛水活動。

- 洗浄水をより細分化して管理し、水の再利用および節水を徹底する。水使用量原単位で 2030年度までに 2017年度比 20%以上削減。
- 節水（雨水をトイレ用水に活用、冷却水を再利用）や、各生産工程における水の

⁷ ハローチョコレート活動：カカオをめぐるストーリーやチョコレートづくり、産地別テイस्टィングなどが体験できる明治グループのコンセプトスペース（施設および Web 環境）

効率化、再利用、リサイクルを徹底し、水使用量を削減。

- 各生産工程からの排水に応じた処理システムで効率的に浄化し、環境負荷を抑制。
- RO膜設備などの導入による水質改善。

資金使途6：環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換

適格クライテリア：

- プラスチック容器の軽量化・再生利用のための研究開発・原料調達・設備投資。
- プラスチック素材として再生プラスチック、バイオマスプラスチックの使用拡大を推進。
- 商品パッケージなどに使用する森林認証紙の調達。
- 2018年9月に「紙調達ガイドライン」を制定。ガイドラインに則り、取引先とともに社会的責任に配慮した紙の調達活動を推進。

資金使途7：地域生態系の保護活動

適格クライテリア：

以下の地域生態系の保護に資する活動費用

- 熊本県における行政やNPO主体の生物多様性活動の実施状況を調査し、積極的に活動に参加。
- KMバイオロジクス菊池研究所「くまもとこもれびの森」に生息する動植物調査および保護。
- 根室市の「明治自然環境保全区」における野鳥の保護、保全エリアの生物多様性の維持。

資金使途8：乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク）

適格クライテリア：

- 子育てしながら働く生活者の手間を軽減するための利便性の高いキューブタイプの粉ミルクの開発および製造。
- 先天性の代謝異常により母乳が飲めない乳幼児に向けた粉ミルク（特殊ミルク）の開発・製造および無償提供。

資金使途9：感染症対策に係る研究開発および設備投資

適格クライテリア：

地球温暖化などの環境変化に伴う新興・再興感染症拡大の懸念に対し、ワクチン・医薬品の開発および製造により、健康な生活の実現へ貢献。

- インフルエンザワクチンをはじめとしたワクチンや医薬品の生産設備を維持・管理。
- 拡大が想定される新型ウイルスに対するワクチン（デング熱ウイルス、新型コロナウイルスなど）の開発および製造。

資金使途 10：健康寿命の延伸に係る研究開発

適格クライテリア：

- 健康寿命の延伸に向けた抗老化研究および免疫増強研究の推進・強化。

資金使途 11：次世代育成に貢献する活動

適格クライテリア：

- お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品提供や食生活・食文化についての情報発信を行い、国民の健康的で安定した生活を支援することを目的とした活動費用（工場見学施設の整備、食育・赤ちゃん相談室などの活動実施、フードバンク団体・乳児院への食品寄贈、等）。

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

a. プロジェクトの環境改善効果および社会的便益について

i. 資金使途の 100%が高い環境改善効果または社会的便益が期待されるものである。

本項目では、各プロジェクトによって期待される効果について検討する。

サステナビリティプロジェクト（持続可能な調達活動）

1. サステナブルなカカオの調達とメイジ・カカオ・サポートについて

明治グループは、自社が支援するカカオ農家のある国・地域において、持続可能なカカオ生産の支援およびカカオ生産地域が抱える環境・社会的問題の解決に資する取り組みを行っている。

(1) サステナブルカカオの調達費用、カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート）
（資金使途 1、2）

明治 HD は、サステナブルカカオ豆の調達を 2026 年までに 100%にするという目標を持っている。持続可能なカカオの定義は、明治グループがメイジ・カカオ・サポートと銘打って展開しているカカオ農家および周辺地域の支援を行っている地域を中心に、同社が定めたカカオ調達ガイドラインを満たしたカカオのことを指す。カカオ調達ガイドラインにおいて、明治グループは以下の方針を打ち出し、サプライヤーにも働きかけを行っている。

1. 私たちは、カカオ生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているカカオを調達します。
2. 私たちは、明治グループ独自の生産支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」の取り組みや WCF（World Cocoa Foundation）との協働により、以下（1）から（2）に該当し、持続可能な形で生産されていると認められるものを使用します。
 - (1) 人権を尊重した適切な労働環境の確保（児童労働・強制労働の監視など）に努めているもの。
 - (2) カカオ生産地域における生態系および天然林を含む環境上重要な地域の保全に努めているもの。

（出所：明治グループ カカオ調達ガイドラインより一部抜粋）

メイジ・カカオ・サポートは、2006年に開始した取り組みで、現在ではガーナ、ベネズエラ、ブラジル、エクアドル、ペルー、ドミニカ共和国、メキシコ、ベトナム、マダガスカルの9カ国で活動を展開している。持続可能なカカオ生産の実現に貢献するために、主に①農家支援、②学校教育支援、③WCF（世界カカオ財団）を通じた支援を行っている。具体的には、収穫量を増やすための栽培方法や病虫害の管理方法などについて学ぶ勉強会を開催したり、栽培に必要な苗木の供給センターをつくったりしている。また、明治独自の発酵法を実践してもらい、高品質のカカオ豆を得られるような取組も行っている。さらには、井戸の整備や学校備品の寄贈、環境への配慮をした農法の応援など、カカオ農家やコミュニティの生活を支援する活動も行っている。

明治グループでは、カカオの生産地域が抱える問題として、むやみな農地拡大のための森林破壊による森林減少、それにとまう生物多様性の損失や地球温暖化への影響、強制労働および児童労働による人権に関する課題、カカオ生産に関する知識不足による持続可能性への懸念を認識している。これらの問題を解決するためには、森林破壊を防ぎ、持続可能な農業経営を実現するための技術的支援はもとより、農家の人々の人権を守り、農家が、より多くの収入を手にして、安心してカカオ農業を続けていけるための多面的な支援が必要である。明治グループは、自社の社員を現地に派遣し、現地の人々のステークホルダーと共に問題解決に取り組んでいる。これらの取り組みが、長期的には森林・生物多様性保護、カカオ生産農家の人権保護、持続可能な農業経営の実現、農家の収入向上につながることで、高品質なカカオ豆が調達でき、サプライチェーンの下流にある消費者に向けて、おいしいチョコレートを提供するというサステナブルな循環を創出したいと考えている。

以上より、資金使途1および2は、生物多様性の保護や持続可能な自然資源管理といった環境改善効果および明治グループが支援するカカオ生産農家の社会経済的向上とエンパワーメントに資するサステナビリティプロジェクトに分類されるとJCRは評価している。

(2) 責任あるサプライチェーン構築（サステナブル調達アンケートおよび監査の実施） （資金使途3）

明治HDは、マテリアリティの一つに、人権・環境に配慮した調達を掲げている。明治グループが調達する主要な原材料には、カカオ、パーム油、牛乳、紙等、持続可能な森林および農業経営の観点が必要なものが多く含まれている。明治HDは、サプライチェーンの上流におけるこれらの考慮事項について責任あるサプライチェーン構築を実現するべく、2020年より、主要事業会社の明治、Meiji Seika ファルマ、KM バイオロジクスが直接取引する一次サプライヤー74社についてアンケート調査を開始した。アンケート内容は、人権、労働安全、環境、公平性、持続可能な調達活動、救済制度等の項目から構成されている。明治HDは2020年度中に回答を分析し、是正が必要なサプライヤーに対して監査等の実施を予定している。例えば、ポリシーの整備ができていなければその整備に向けての働きかけを行うなど、確認された改善箇所に沿って対応を検討している。2021年には、2020年の取り組み範囲を更に拡大し、国内外グループ会社の一次サプライヤーへの調査を実施する予定である。

本資金使途はこれらのアンケート調査実施に必要な外部プラットフォームの使用費用、アンケート実施のための外部コンサル委託費用、監査委託費用等である。企業の社会的責務として、自社の活動にとどまらず、サプライチェーン全体において社会・環境課題の解決に努めるべきであるとする考え方は、ESGの浸透や地球温暖化への取り組みなど一連の国際的潮流の中でますます重要性を増している。こういったなか、調達先の実態を明らかにし、改善に向けて積極的なアクションをとることは調達先の地域の社会課題解決において有意義であるとJCRでは評価している。

したがって、本事業は、調達先のサプライヤーおよびその先のステークホルダーを広く対象とする社会経済的向上、人権・労働安全等の確保、環境保全等に資するサステナビリティプロジェクトであると評価している。

グリーンプロジェクト(環境との調和)

(3) 国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化、国内および海外における水資源の確保・保護(資金使途 4、5)

明治 HD は、国内外の工場における環境負荷を低減するため、新規および既存の工場のエネルギー効率の向上および再生可能エネルギーの導入等創エネルギーを計画している。省エネルギー設備については、30%以上の省エネが図れるトップランナー設備の導入、IoT/AI の導入による生産効率化・最適制御化、コージェネレーション設備導入による発電・熱利用、CO₂ 排出の少ない燃料への転換等、高い省エネルギー効果が得られる設備のみを対象としている。明治 HD は、環境負荷の低減に関して以下の長期目標を設定している。これは、直近で政府が打ち出している再生可能エネルギーの長期的な導入目標や 2050 年の実質ゼロエミッションという目標に鑑みても、十分に有意義な目標設定であると JCR は評価している。

- ◇ CO₂ 排出量を 2030 年度までに 2015 年度比 40%以上削減。
- ◇ 総使用電力量に占める再生可能エネルギーの比率を 2030 年度までに 50%以上へ拡大。
- ◇ 国内生産拠点における冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを 2030 年度までに全廃。

次に水使用に関する資金使途として、既存・新規工場・事業所への水使用の適正管理および節水に配慮した設備導入など、取水・排水管理に係る設備の導入、水田湛水活動を資金使途としている。

- ◇ 水使用量については原単位ベースで 2030 年までに 2017 年度比 20%削減を目指している。

水使用量の原単位ベースでの削減率は、2019 年時点では、2015 年度比 14.7%の削減に成功している一方で、さらなる節水に取り組むための設備投資を検討している。明治 HD では、水使用量の削減を目指す一方、水リスクについて、洪水リスク、渇水リスク、水質リスクの 3 つの観点から、日本、中国、アジア、米国・欧州の各生産拠点について事業影響評価を行い、特にリスクの高い地点について対応策を検討している。

以上の長期的な目標およびその達成に資する事業として設定された資金使途は、いずれも国内外の工場における環境負荷の低減に資するグリーンプロジェクトであると JCR は評価している。

(4) 環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換(資金使途 6)

明治グループでは、商品の環境負荷の低減や循環型社会への貢献を目指している。具体的には使用する紙のトレーサビリティを高めることを目的とした森林認証紙(FSC・PEFC 等)や再生紙への全量切り替え、バイオマス・再生プラスチックの導入、プラスチック容器の軽量化などに努めている。

明治 HD によれば、既に容器の軽量化を一部商品で開始しており、2013 年度から 2017 年度までに約 1,660 トンのプラスチック使用量の削減を実現している。また、バイオマス・再生プラスチックへの切り替えを順次行っていく予定である。バイオマスプラスチックについては、未だ国内外でその実装化が端緒についたばかりであり、バイオマス含有率の高い原料の存在は限られたものとなっているが、バイオマスについて共通のメルクマールとなる認証を取得したものを主として調達対象としている。明治 HD はプラスチック使用量の削減について、以下の長期目標を設定しており、本資金使途は同目標に資する取り組みである。

◇ 2030 年までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を 2017 年度比 25%以上削減、およびバイオマスプラスチックや再生プラスチックの仕様を拡大。これにより、2017 年度使用実績 3 万 800 トンから 7,700 トンの削減を目指す。

以上より、本資金使途は廃棄物の削減による汚染の防止や循環型社会に資するグリーンプロジェクトであると JCR では評価している。

(5) 地域生態系の保護活動（資金使途 7）

明治 HD は、生物多様性保全のため、2030 年までに国内のグループ会社を含めた全生産拠点および海外の一部生産拠点で、生物多様性のための活動を行うこととしている（2019 年時点で 80.8%の拠点で実施）。今般の資金使途はその一部の活動を対象としている。

一例として、明治 HD の子会社である明治では、明治では、2007 年に北海道根室市に所有する社有地 467ha を自然環境保全区に設定し、現在は社有地を根室市に寄贈しているが、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生息環境を保つべく活動を行っている。2018 年度には北海道より生物多様性保全実践活動賞を受賞するなど、その取り組みは認められてきている。一連の取り組みを定量的な効果として測定することはその活動が多岐にわたることから困難であるが、地元根差した活動を継続的に実施してきており、その成果は着実に上がっている。

これより、本資金使途は国内外の生物多様性の保全に資するグリーンプロジェクトであると JCR は評価している。

ソーシャルプロジェクト(こころとからだの健康に貢献)

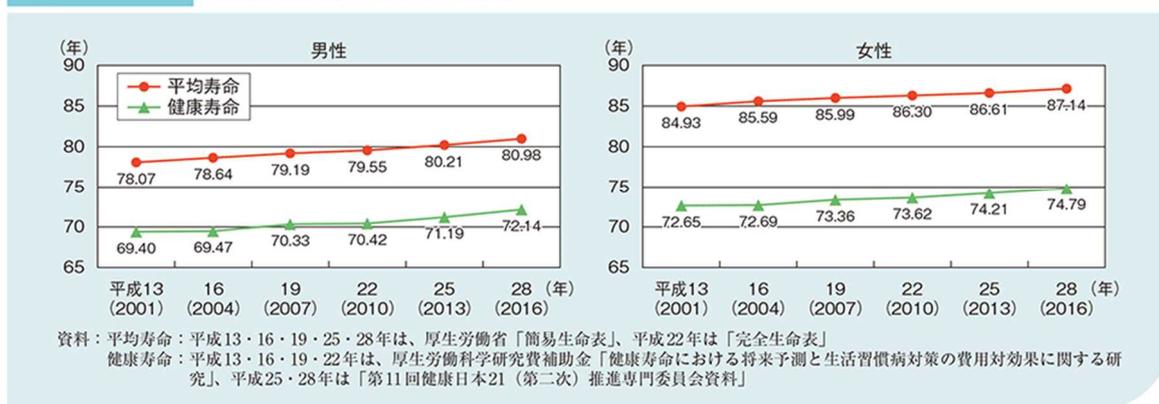
(6) 乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等、感染症対策に係る研究開発および設備投資、健康寿命の延伸に係る研究開発、次世代育成に貢献する活動（資金使途 8～11）

明治グループは、事業を通して人々の健康に貢献していくことをグループの使命としている。具体的には、医薬品、栄養食品の開発と食育活動によってその使命を果たそうとしている。今般の資金使途のうち、乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発費用では、乳幼児の健康および子育ての負担を軽減するためのキューブタイプの粉ミルクの開発と、先天性の代謝異常により母乳が飲めない乳幼児に向けた粉ミルク（特殊ミルク）の開発・製造および無償提供を資金使途としている。特殊ミルクとは、先天性代謝異常やその他の疾患を有し、母乳や一般の粉ミルクを飲むことによって障がいやアレルギーを引き起こす症状のある乳幼児を対象とするものであり、それらを予防しながら栄養補給ができる食品として重要である。また、キューブタイプの粉ミルクの開発製造は災害時の乳幼児への栄養補給手段としても有用である。

明治 HD の傘下にある Meiji Seika ファルマでは、抗菌薬やワクチンの提供のうち、特にペニシリン系注射抗菌薬のシェアが 50%であり、世界的な感染症の流行下において重要な社会的役割を担っている。今般の資金使途は、新型コロナウイルスを含む感染症に対するワクチンや医薬品の開発であり、今後の進展が期待される分野である。

健康寿命の延伸は、日本が直面する超高齢社会で、より多くの高齢者が長く健康を享受して生きていく社会を実現するという観点から重要である。平均寿命は年々伸長する一方、健康寿命とのギャップは 2016 年において男性で 8.84 年、女性で 12.35 年となっており、心身の老化や疾病によって健康な生活を送ることのできない高齢者が増加している。人々が長く健康に生活することは、政府の SDGs アクションプラン 2020 でも重視されている社会的課題である。明治グループは、食品事業と医薬品事業それぞれの研究開発力をもつグループの強みを活かし、食品事業・医薬品事業の知見を融合した健康寿命延伸につながる研究開発を、「老化」、「食事療法」、「マイクロバイオーム（腸内細菌叢）」の 3 つのテーマから研究を進めている。

図 1-2-2 健康寿命と平均寿命の推移



(出所：厚生労働省 令和2年版高齢社会白書)

また、明治グループは食の安全の観点や途上国の人々の栄養改善、若者の食育活動にも注力している。食の重要性についての啓発活動を行い、栄養に関する知識を啓蒙することも人々の健康維持にとっては重要な活動であり、明治グループの創業精神である「栄養報国」に基づいた取り組みといえる。

以上より、本資金使途(8~11)について、必要不可欠なサービス（健康、医療）および食の安全に該当するソーシャルプロジェクトであると評価している。

- ii. 資金使途が「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」および「ソーシャルボンド原則」に例示されているプロジェクト分類のいずれに該当するかについて、JCR では以下の通り判断している。

資金使途		プロジェクト分類
1	サステナブルカカオ調達	生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理（環境持続型農業） カカオ生産農家をはじめとした社会的弱者の社会経済的向上とエンパワーメント
2	カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート）	
3	責任あるサプライチェーン構築（サステナブル調達アンケートおよび監査の実施）	

4	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	再生可能エネルギー エネルギー効率の向上（高い省エネルギー性能の設備への交換） 汚染防止および管理（フロン類の大気中への排出の防止）
5	国内および海外における水資源の確保・保護	汚染防止および管理（水質汚濁物質の排出防止と管理） 持続可能な水資源および廃水処理
6	環境に配慮した商品（プラスチック・紙）パッケージへの転換	汚染の防止（循環型社会の構築）（サーキュラーエコノミーの実現に資する事業） 高環境効率商品、環境に配慮した製造技術・プロセス
7	地域生態系の保護活動	陸上および水生生物の多様性の保全
8	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク）	乳幼児を対象とする必要不可欠なサービスへのアクセス（健康） 食の安全
9	感染症対策に係る研究開発および設備投資	感染症患者を対象とする必要不可欠なサービスへのアクセス（健康）
10	健康寿命の延伸に係る研究開発	高齢者を対象とする必要不可欠なサービス（健康）
11	次世代育成に貢献する活動	若年層、途上国の人々を対象とする必要不可欠なサービスへのアクセス（健康） 食の安全

b. 環境・社会的リスクについて

JCR は明治 HD が本フレームワークで対象としている資金使途について、以下の通り環境・社会リスクを特定し、適切な措置を講じていることを確認した。

資金使途		想定されるネガティブな環境社会影響と対応策
1	サステナブルカカオ調達	《リスク》農家支援状況の、国別・地域別の差異
2	カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート）	《対応》サポート人員の拡充、国別・地域別の支援体制の整備
3	責任あるサプライチェーン構築（サステナブル調達アンケートおよび監査の実施）	《リスク》カカオ農家の労働者の人権、安全・衛生問題 《対応》当社直接訪問による支援や調達先に関するガイドライン準拠による持続可能な原材料の調達を推進 《リスク》サプライヤーにおけるアンケート回答への負担 《対応》バイヤーとサプライヤー双方での取り組みが必要である旨の理解促進に向けた説明会の実施

4	国内および海外における工場の省エネ化、創エネ化	《リスク》 工事に伴う騒音、振動 《対応》 環境アセスメントの実施
5	国内および海外における水資源の確保・保護	特に想定されない
6	環境に配慮した商品（プラスチック・紙）パッケージへの転換	《リスク》 研究開発に伴う CO ₂ 排出 《対応》 研究施設の環境対応化、温室効果ガスの削減量策定 《リスク》 容器製造に係る化成品部材による環境汚染 《対応》 化成品部材のリサイクル・環境に配慮した廃棄 《リスク》 既存取引先との取引消滅 《対応》 計画的な切替実施と取引先開拓
7	地域生態系の保護活動	特に想定されない
8	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等	《リスク》 食物アレルギーの発現 《対応》 アレルゲン低減化食品の開発 《リスク》 製造・製品利用に伴う環境汚染 《対応》 リサイクル・環境に配慮した廃棄、環境負荷が少ない包装の使用 《リスク》 研究開発に伴う労働環境の悪化 《対応》 労働安全衛生の確保
9	感染症対策に係る研究開発および設備投資	《リスク》 新薬による副作用の発現 《対応》 綿密な臨床研究、副作用発生時の対応方針の策定 《リスク》 医薬品等の副作用の発現 《対応》 綿密な臨床研究、副作用発生時の対応方針の策定
10	健康寿命の延伸に係る研究開発	《リスク》 新薬による副作用の発現 《対応》 綿密な臨床研究、副作用発生時の対応方針の策定
11	次世代育成に貢献する活動	特に想定されない

以上より、環境・社会的リスクは適切に回避されていると JCR では判断している。

c. SDGs との整合性について

i. ICMA の SDGs マッピングとの整合性

資金使途の対象となるプロジェクトは、ICMA の SDGs マッピングに照らすと、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。

資金使途		関連する SDGs ターゲット
1	サステナブルカカオ調達	[ターゲット 2.3] 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。
2	カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート）	[ターゲット 2.4] 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
3	責任あるサプライチェーン構築（サステナブル調達アンケートおよび監査の実施）	[ターゲット 2.a] 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジェーン・バンクへの投資の拡大を図る。 [ターゲット 4.1] 2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 [ターゲット 4.5] 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。 [ターゲット 8.4] 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 [ターゲット 12.a] 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 [ターゲット 12.8] 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。 [ターゲット 15.2] 2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

<p>4</p>	<p>国内および海外における工場の省エネ化、創エネ化</p>   	<p>[ターゲット 3.9] 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>[ターゲット 7.2] 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>[ターゲット 7.3] 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>[ターゲット 7.a] 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</p> <p>[ターゲット 12.2] 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p>
<p>5</p>	<p>国内および海外における水資源の確保・保護</p> 	<p>[ターゲット 6.3] 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>[ターゲット 6.4] 2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</p> <p>[ターゲット 6.6] 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。</p>
<p>6</p>	<p>環境に配慮した商品（プラスチック・紙）パッケージへの転換</p> 	<p>[ターゲット 12.5] 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
<p>7</p>	<p>地域生態系の保護活動</p> 	<p>[ターゲット 15.1] 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p> <p>[ターゲット 15.4] 2030 年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。</p> <p>[ターゲット 15.5] 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。</p>
<p>8</p>	<p>乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等</p>	<p>[ターゲット 2.1] 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p>

		<p>[ターゲット 2.2] 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。</p>
9	<p>感染症対策に係る研究開発および設備投資</p> 	<p>[ターゲット 3.3] 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。</p>
10	<p>健康寿命の延伸に係る研究開発</p> 	<p>「ターゲット 3.8」 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p>
11	<p>次世代育成に貢献する活動</p> 	<p>[ターゲット 3.4] 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p>

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充量が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1(F)』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、サステナビリティファイナンスを通じて実現しようとする目標、プロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

<目標にかかる本フレームワーク>

明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン

テーマ1 こころとからだの健康に貢献

社会課題：健康な食生活への貢献、超高齢社会への対応

テーマ2 環境との調和

社会課題：CO₂排出量の削減、環境負荷の低減、水資源の確保、地域生態系の保護

テーマ3 豊かな社会づくり

社会課題：多様性の尊重と人材育成、人権の尊重

共通テーマ 持続可能な調達活動

社会課題：人権・環境に配慮した原材料調達

<本フレームワークに対するJCRの評価>

明治HDは、本フレームワークの策定にあたって、資金使途の選定基準をサステナビリティ 2026 ビジョンで定めた社会課題にかかる事業を対象とし、長期的に達成すべき重要指標として明治グループが掲げているKPIに貢献するものとした。よって、JCRは、資金使途の適格クライテリアが、明治グループの企業理念および長期的サステナビリティビジョンと整合的であると評価している。

b. 選定基準

明治 HD のサステナビリティファイナンスにおける資金使途の選定基準は、評価フェーズ 1 に既載の通りであり、JCR はこの選定基準について、高い環境改善効果または社会的便益が期待できると評価している。

c. プロセス

<選定プロセスにかかる本フレームワーク>

「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」に基づき、グループサステナビリティ委員会などの様々な会議体での議論を通じて認識されたサステナビリティ重要課題の中から、サステナビリティ推進部および経理財務部において、調達資金の使途となる適格プロジェクトを選定しました。そして経理財務部管掌役員およびサステナビリティ推進部管掌役員は選定されたプロジェクトについて統合的に分析・検討をした上で最終決定を行い、経営会議および取締役会で選定結果を報告しました。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

上記 b.の基準により選定された資金使途の対象は、経営陣の承認を経て決定される。これより、選定プロセスは適切に定められていると JCR では評価している。

なお、明治 HD のサステナビリティファイナンスの実行における目標、選定基準およびプロセスは、まず、ファーストオピニオンおよび第三者評価レポートによって投資家に開示し、その後、起債を行う場合には訂正発行登録書に記載される予定である。JCR は、投資家に対する透明性は確保されていると評価している。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、サステナビリティファイナンスにより調達された資金が、確実にグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクトおよびサステナビリティプロジェクトのそれぞれに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、サステナビリティファイナンスにより調達した資金が、早期に各適格プロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<資金管理にかかる本フレームワーク(抜粋)>

<p>✓ 調達資金と資産の紐づけ方法</p> <p>調達資金はあらかじめ選定された個別のプロジェクトに紐づけられます。</p> <p>✓ 調達資金の追跡・管理の方法</p> <p>本フレームワークに基づき実行されたサステナビリティファイナンスの調達資金の充当および管理は、経理財務部が実施し、年次で経理財務部管掌役員およびサステナビリティ推進部管掌役員に報告して確認を得る予定です。</p> <p>なお、適格プロジェクトの実施主体である各子会社からは、プロジェクトへの充当状況について、年次で当社に報告が行われる予定です。</p> <p>調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、プロジェクトに充当された金額および未充当の金額などを当社ウェブサイト上にて年次で開示します。また、調達資金の全額充当後においても充当状況に重要な変化がある場合には、必要に応じて同様の方法で開示を行う予定です。</p> <p>✓ 未充当資金の管理方法</p> <p>調達された資金は概ね 3 年程度を目途に適格プロジェクトに関する支払いに充当される予定です。調達資金の充当が決定されるまでの間は、調達資金は現金または現金同等物にて管理します。</p>

<本フレームワークに対する JCR の評価>

本フレームワークの資金使途は新規投資およびリファイナンス（ルックバック期間は 3 年程度）を対象としているため、調達された資金は発行から 3 年程度をめどに充当を完了する予定である。明治 HD では、サステナビリティファイナンスにより調達した資金を内部管理システムによって管理する予定であり、入出金にかかる記録および帳票の保管が適切に行われる予定である。

当該資金管理は、財務担当役員によって定期的にチェックがなされること、監査の対象であることを確認しており、適切な内部管理体制が構築されている。調達資金が充当されるまでの間は、調達資金は現金または現金同等物にて管理されることが予定されている。充当状況はウェブサイトにおいて年次で開示予定であるほか、充当状況に重要な変化があった場合には、必要に応じて同様の方法で開示する予定となっている。なお、サステナビリティファイナンスに関連する書類は、当該サステナビリティファイナンスが償還・返済されるまで保管されることとなっており、適切な体制が整備されている。

これより、JCR は明治 HD の資金管理の妥当性および透明性は高いと評価している。

3. レポーティング

(1) 評価の視点

本項では、サステナビリティファイナンス調達前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、サステナビリティファイナンス調達時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<レポーティングにかかる本フレームワーク(抜粋)>

サステナビリティファイナンス実行から償還（返済）までの期間、調達資金の充当状況および環境社会改善効果として当社が定めた内容について、当社ウェブサイト上にて年次で開示することを予定しています。また、日本格付研究所（JCR）より資金の充当状況並びに環境社会改善効果としての開示内容などのレポーティングの状況を主としたサステナビリティファイナンス評価のレビューを受ける予定です。

当社は、当社事業に係る計画・実績について、事業計画や決算情報などを作成し、当社ウェブサイトにて公開しています。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

a. 資金の充当状況にかかるレポーティング

本フレームワークによる資金使途は、リファイナンスおよび新規のプロジェクトへの投資である。サステナビリティファイナンスによる調達資金は、調達から概ね 3 年を経過するより前に充当することが予定されており、全額充当されるまで資金の充当状況に関してウェブサイト上で開示されることとなっている。また、充当が完了するまで、サステナビリティファイナンスによる調達資金は現金または現金同等物で管理することとしている。

売却等によってプロジェクトが資金使途の対象ではなくなった場合、明治 HD は調達資金を適格クライテリアを満たす代替のプロジェクトに充当することとしている。なお、この場合も明治 HD のウェブサイト上で開示されることが予定されている。これより、資金充当にかかるレポーティングは適切であると判断している。

b. 環境改善効果および社会的便益にかかるレポーティング

明治 HD では、環境改善効果および社会的便益にかかるレポーティングとして、以下の項目の開示を予定している。

インパクトレポーティング

資金使途	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)	インパクト (アウトカムから発現する効果)
①サステナブルカカオ調達	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルプログラムを付与したカカオ豆の調達 	<ul style="list-style-type: none"> カカオ豆総調達量に対する、サステナブルカカオ豆の調達割合 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の生活水準の向上 消費者の食の安全の確保 森林の保全
②カカオ農家支援（メイジ・カカオ・サポート）	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国のカカオ農家に対する生活支援の実施 カカオ農家への技術支援の実施 イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> カカオ農家に対して実施した支援活動の内容 カカオ農家へ実施した勉強会の回数 イベントの開催数 	

<p>③責任あるサプライチェーン構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル調達アンケート・監査の実施 ・アンケート・監査結果を踏まえ、サプライチェーン上にある社会課題の有無を把握し、課題がある場合にはその是正措置を講じるための仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート・監査の実施件数 ・アンケート・監査結果の分析および是正に向けた取り組みの内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・責任あるサプライチェーンの構築
<p>④国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量を2030年度までに2015年度比で40%以上削減 ・総使用電力量に占める再生可能エネルギーの比率を2030年度までに50%以上へ拡大 ・国内生産拠点における冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを2030年度までに全廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規工場および既存工場の省エネ施策におけるCO₂削減量 ・太陽光発電の年間発電量またはCO₂換算削減量 ・再生可能エネルギー由来の電力の購入量またはCO₂換算削減量 ・特定フロンから自然冷媒又は代替フロンへ切り替えた設備台数 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の抑制 ・オゾン層の保護
<p>⑤国内および海外における水資源の確保・保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存工場・事業所の設備更新 ・新設工場における節水設備などの導入 ・国内の水使用量を2030年度までに2017年度対比20%以上削減 ・水田湛水活動による地下水の涵養 	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量（原単位）の削減率 ・水田湛水量 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な社会課題の一つと認識する「水資源の確保」に対し、水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減
<p>⑥環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減。これにより、2030年度には2017年度と比較し、7,700トンの削減 ・各種印刷物、コピー用紙において、FSCなどの森林認証紙および古紙を含む環境に配慮した紙原材料の100%使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック使用削減量 ・環境配慮紙（森林認証紙・古紙を含む）の使用率 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決 ・森林の保全
<p>⑦地域生態系の保護活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政およびNPO主体の生物多様性活動への参加 ・生物多様性や動植物に関する調査 ・「くまもとこもれびの森」および「明治自然環境保全区」における観察会の実施 ・生物多様性認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政およびNPO主体の生物多様性活動への参加回数 ・調査レポートの内容 ・観察会の実施回数 ・生物多様性認証取得結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種の保護・繁殖 ・生物多様性に関する理解の促進および意識の向上

<p>⑧乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等 (一般粉ミルクおよび特殊ミルク)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キューブタイプの粉ミルクの開発および製造 ・特殊ミルクの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・キューブタイプの粉ミルクの生産設備への投資状況 ・特殊ミルクの提供重量 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の健全な発育の達成 ・保育者の育児負担の軽減
<p>⑨感染症対策に係る研究開発および設備投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の開発 ・生産設備への投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発品目の状況 ・生産設備への投資状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の罹患者減少 ・国内医療体制の維持 ・ワクチンの効果による罹患者の重症化阻止
<p>⑩健康寿命の延伸に係る研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会の発表数 ・論文の発表数 ・特許の発表数 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸に伴う医療費などの社会保障費の削減
<p>⑪次世代育成に貢献する活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、セミナー開催 ・赤ちゃん相談（電話相談）の実施 ・工場見学・食育の実施 ・困窮家庭への支援を行うフードバンク団体への食品支援 ・乳児院における食品支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、セミナー開催件数 ・赤ちゃん相談件数 ・工場見学来場者数 ・食育の実施数 ・フードバンク団体に寄贈した商品数 ・乳児院に寄贈した商品数、寄贈を行った施設数 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての人々の健全な発育の達成 ・食生活の向上

明治 HD は、環境社会両面における指標について、アウトプット、アウトカム、インパクトの 3 段階で示しており、透明性が高い。また、いずれの指標も、環境改善効果および社会的便益を示すのに適切であると JCR は評価している。

4. 組織のサステナビリティに対する取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣がサステナビリティに係る課題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境・社会等を含むサステナビリティに係る分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、サステナビリティファイナンス発行方針・プロセス、プロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

明治 HD は、グループ理念で、自らの使命を「おいしさ・楽しさ」の世界を拓げ、「健康・安心」への期待に応えてゆくこと」としている。また、願いは、「お客様の気持ち」に寄り添い、日々の「生活充実」に貢献することであり、「食と健康」のプロフェッショナルとして常に一歩先を行く価値を創り続けることを目指している。明治グループは、2018 年に、長期ビジョンである「明治グループ 2026 ビジョン」を策定した。本長期ビジョンは 3 年毎のステージに分割され、それぞれ中期経営計画を設定しながら実現していくことを目指している。本ビジョンのスローガンである「Beyond meiji 想像以上の明治へ」は、現状に甘んじることなく、課題を見つけて着実にクリアし、自分たち自身で今の明治グループの殻を破り、さらに成長していこうとする明治グループの姿勢を表している。

明治グループ 2026 ビジョンは、大きく 3 つのビジョン（事業ビジョン、経営基盤ビジョン、サステナビリティビジョン）からなる。そのうちサステナビリティ 2026 ビジョンでは、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の 3 つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよび KPI を設定して取り組みを進めている。いずれの KPI についても具体的な目標設定と達成状況が定量的に開示されており、透明性が高い取り組みを行っている。

また、明治 HD はビジネスモデルの基盤となるバリューチェーンの各段階において、事業面からだけでなくサステナビリティ面から今後必要となる取り組みについて検討している。加えて、TCFD に沿ったシナリオ分析を進め、2100 年を規準とする「4℃シナリオ」と「2℃シナリオ」から試算した地球環境の変化とその事業活動への影響を、乳原料については 2040 年、感染症では 2050 年時点で分析している。

サステナビリティビジョンと KPI 設定の明確さに加え、バリューチェーン全体や長期的な地球環境の変化という時間軸を含めた多面的なサステナビリティ戦略は、先進的かつ実効性の高いものと JCR では評価している。

これらの戦略を支えるサステナビリティ経営体制について、明治グループでは次頁記載の組織体制を整備している。グループサステナビリティ委員会は明治 HD 代表取締役社長 CEO を委員長とし、副委員長に事業会社 3 社の代表取締役社長が就任する形で構成されており、経営陣が主導的立場をもってサステナビリティ経営にあたっていると判断できる。また、同委員会の下部組織であるグループサステナビリティ事務局会議の下には、明治 HD および事業会社 3 社のサステナビリティ担当関連部署、さらにその下にテーマ毎の各種会議が設置されている。



(出所：明治 HD 統合報告書 2020)

サステナビリティに関する戦略策定、情報の整備・分析等の取り組みにおいて、明治 HD では社外の専門家をサステナビリティ全般、環境データ全般の検証、水資源、廃棄物管理等それぞれの分野で複数活用している。グループ全体のサステナビリティ方針は明治 HD および各事業会社の社長等から構成されるサステナビリティ委員会等の各種会議において議論がなされた後、経営会議、取締役会に上程されている。

以上より、JCR では、明治 HD がサステナビリティを経営の優先課題ととらえ、明治グループ全体の事業活動を通じて積極的に課題解決に取り組んでいると評価している。

■評価結果

本フレームワークについて、JCRサステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR サステナビリティファイナンス評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ ソーシャル性 評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体/借入人：明治ホールディングス株式会社（証券コード：2269）

【新規】

対象	評価
サステナビリティファイナンス・フレームワーク	JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価 ： SU 1(F) グリーン性・ソーシャル性評価 ： gs1(F) 管理・運営・透明性評価 ： m1(F)

(担当) 梶原 敦子・垣内 洋椰

本件サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価に関する重要な説明

1. JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、評価対象であるサステナビリティファイナンスの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該サステナビリティファイナンスで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、サステナビリティファイナンスの調達計画時点または実行時点における資金の充当等の計画または状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、サステナビリティファイナンスが環境、社会的課題に及ぼす効果を証明するものではなく、環境、社会的課題に及ぼす効果について責任を負うものではありません。サステナビリティファイナンスの発行により調達される資金が環境、社会的課題に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR サステナビリティファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、評価の対象であるサステナビリティファイナンス・フレームワークの下起債される個別債券にかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価：サステナビリティファイナンスにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、SU 1 (F)、SU 2 (F)、SU 3 (F)、SU 4 (F)、SU 5 (F) の評価記号を用いて表示されます。

■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル